育鵬社　教育通信

つなぐ

Vol.1

NIE（Newspaper In Education～教育に新聞を～）～ 多角的・多面的な視点による思考力・判断力・表現力の育成 ～

大阪府茨木市立東中学校　社会科教諭　飯島知明

1．はじめに

社会的事象の因果関係を考察することは、社会科学習で大切な視点の一つだ。事象の表面だけを捉えるのではなく、歴史との連続性や異なる社会との関連性を俯瞰的に把握し、その本質に迫っていかなければならない。

しかし近年は、時代の変化が速いこともあり、多面的・多角的に物事を眺めてみても、腑に落ちない、合点がいかない事象が増えており、古今東西に連続性や関係性を見出すことが難しい。本格的な人口減少社会の到来や感染症の拡大、戦争の勃発、大規模災害や凶悪犯罪の多発、急速な人工知能の台頭など、予測が難しい「非連続性の社会」に私たちは生きているのかもしれない。

今、社会は、現実と仮想が融合する Society5.0（超スマート社会）とよばれる新しい世界に突入しつつあり、強烈な変化に順応していく力が求められる。しかしその目的が実は、持続可能な社会の創造であることを念頭に置いたとき、社会がどのように変化しようとも、今を生きる我々は未来社会に対する連続性や関係性に責任を持つ必要があるだろう。これまで以上に我々教師には、変化を前向きに捉え、常に自律的に学び続ける主体的な姿勢が求められることは言うまでもない。

2．なぜ今、NIE なのか？

氾濫する情報の中で真実を見極め、必要な情報を取捨選択し、自分の意見や有益な情報を発信する力の獲得は、よりよい未来社会を構築するうえで重要だ。世界や地域社会の中で自ら課題を見出し、課題解決に向けて思考し、判断したことを実際の行動で表現する力に変えなければならない。しかし、実際は、真実に迫ろうともせずに主にインターネットの情報を鵜呑みにし、深く思考することなく短絡的かつ近視眼的な判断に陥っている場面や、興味のある情報のみをクリックするだけで情報に偏りが生じている場面が社会で散見される。

特にデジタルネイティブとよばれる若者にその傾向を強く感じる。匿名性が高く、意図的な有害情報（誹謗・中傷含む）が多いインターネットの短所を認識しないまま使用し続けることで、心身の発達にも様々な悪影響をもたらしていることは社会の共通認識となっている。

その一方で、正確な情報を伝達し、世論形成に社会的使命感を持つ新聞は、政治・経済・文化・スポーツなどあらゆる分野の情報が網羅されており、俯瞰性も高く、様々な情報が一斉に視覚内に飛び込んでくるため、それまで興味のなかった情報も自然と知ることができ、情報の偏りが減るメリットがある。

このことから、新聞は、習得した知識と知識を関連づけながら新しい発想や価値の創造に向けた思考力の向上に役立つ有用な教材となり得る。

新聞は、限られた紙面において必要最小限の文字数で、大切なことを結論から伝えている情報媒体であることから、日本語としては最も明瞭簡潔かつ洗練された文章になっていると言える。

特に前文（リード文）は秀逸で、例えば一面トップ記事の内容を 5～6 行程度で端的に表現している。そのような新聞の文章に多く触れる（言葉のシャワーを浴びる）ことで、読者の思考回路も自然と洗練されていく。

また、複雑な社会的事象でも、写真や図と一緒にイメージを膨らませることで、情報を簡潔に把握し、要点をつかむ習慣が身につくことから、誤解やすれ違いに端を発する対人関係の不要なトラブルや問題行動が激減することにつながる効果も期待される。

そして、新聞は、世論を二分するような（「原発再稼働

の是非」や「増税の是非」など)、必ずしも正解があるとは限らない課題や、立場によって正解が異なる「社会的ジレンマ」との出合いの場でもある。

現代社会や未来社会において、そもそも何が課題なのか、人は自分の置かれた立場や価値観によって考え方や判断が異なる。対立をいかにして多くの者が納得できる合意へと形成することができるか、また、限りある様々な条件や要素（例えば資源や気候、時間など）をいかに効率よく、かつ公平に配分することができるかを考えていくことは、民主主義社会に参加・参画するうえで必要不可欠だ。

社会科教育において「社会的ジレンマ」を扱うことは、価値判断の揺れ動きや、さらなる新しい課題を見出すことにつながり、不確定な社会を生きるうえで必要な「納得解」や「暫定解」を探し出す教材としてたいへん優れている。

つまり、新聞は、現代社会や未来社会を生きるうえでの基盤となる資質・能力を向上させる大きな可能性を有しており、「生きた教科書」と言える。

なお、現行の学習指導要領にも、「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」とある。

コロナ禍によって整備が進んだ GIGA スクール構想による一人一台の PC 端末を正しく有効活用しながら、近年増加傾向にある特別に支援を必要とする児童・生徒も含め、全ての児童・生徒の可能性を引き出す個別最適な学びを追求すると同時に、これまでにも大切にしてきた仲間との対話などによる協働的な学びを最適に組み合わせ、「令和の日本型学校教育」の充実をめざしたい。

3．私が NIE を実践するに至った経緯

授業をはじめとする基本的な学校生活が成立しにくい、いわゆる教育困難校では、学業不振や人間関係の構築に苦労する生徒が多数を占め、問題行動や非行事実が校内外で絶えず、授業が成立しにくい「荒れ」た状態が慢性化している。児童・生徒の日常を観察していると、非常に省略的で、何事においても過程を飛ばして結論に急ぐ傾向を強く感じる。また、単語しか発しない生徒や、非論理的な言葉のやり取りで矛盾が多く、話の前後関係も支離滅裂で意思疎通が成立せず、突然の暴力や暴言に訴え出る生徒も少なくない。

私たちは何かを思考するとき、頭の中で言語に置き換えて論を組み立てる。直感的に浮かんだものや、概念としてイメージしたものを言葉で定義づけし、その言葉と言葉をつないで思考を再構築する。語彙の乏しさや言葉で定義づけする体験の少なさからくる誤解や思い込み、すれ違いに端を発する殺伐とした人間関係などの改善をめざすには、協働的な学びによる言語活動の充実が欠かせない。

そこで、言語活動の充実をともない、同時に様々な事象を簡潔に理解する力の獲得と、世間一般的に常識とされる知識の吸収を目的に、「新聞を読む」という教育実践（NIE）を通して「一石何鳥」も狙うことにした。

4．NIE の実践概要

毎朝、新聞各紙（毎日・朝日・産経・読売・日経・大阪日日・京都・神戸・英字新聞など）に目を通し、その日の授業内容や生徒の顔を頭に浮かべながら、政治・経済・社会・文化・スポーツ・コラム・風刺画などからおよそ 10～15 本程度の記事を印刷したもの（以下「新聞プリント」）を登校時間までに各学級に配布し、配布された新聞プリントを朝読書の時間などに読むという実践を開始した。

すると、朝から騒々しく、なかなか教室に入ることができなかった生徒たちが、自席に着席し、配布された新聞プリントを関心を持って食い入るように黙々と読む姿へと変化が現れた。そして、学級朝礼での連絡事項の伝達や１限目への移行が、たいへんスムーズになった。業間には、私と社会的事象に対する意見交換を求めてくる生徒も見受けられるようになり、実践効果は当初の想定を大きく上回るものとなった。

生徒に、「新聞おもろいんか？」と聞いてみると、

「新聞読んだことなかったから新鮮や」

「先生、書いてないことも教えてや」

「家で新聞取ってないから、新聞プリント助かるわってオカンが言うてる」

などと笑顔が返ってきた。

そこで、新聞プリントを毎朝配布するだけではなく、社会科の授業の導入として、毎授業冒頭の５分程度、「社会解説」を行うことにした。

その結果、生徒による授業アンケートにおいて、社会科が「とても楽しい」「楽しい」と肯定的に答える生徒の割合が、授業冒頭の社会解説実施前では 70％前後だったのが、現在ではほぼ 100％に近い数字を記録する。

「『オカン、これ知ってるか？』と私に難しいこと聞いてくるんですわ。夕食時の父親との会話も驚くほど高度になっていて、母親としても子供の成長が頼もしく感じます。

新聞プリントのおかげです」

と三者懇談時に保護者から感謝されることも多くある。

この実践を通して気づいたことは、「情報鮮度」は高い方が生徒の反応はよく、生徒は「仕入れた情報を、早く他者に伝えたい！」と思っているということだ。

そこで、社会科学習における三つの観点（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体的な学習姿勢）を総合的に見取ることができ、言語活動の充実による他者とのコミュニケーション能力の向上、自ら課題を見出し、自ら解決方法を考え社会に参加・参画する姿勢の涵養など社会科教育を通して鍛えたいあらゆる資質・能力を育成するに資する社会科教育とは何かを探求し、新聞を活用した様々なNIE 実践を手あたり次第行ってきた。

その取り組みの一つとして、本稿では「解説・提案！　中学生社会討論！」について紹介する。

5．具体的実践例　「解説・提案！　中学生社会討論！」

この取り組みは前述したように、新聞プリントの配布と読み込み、授業冒頭の社会解説といった日々の取り組みを基盤とし、その上に発展的な学習の位置づけとして、「社会的ジレンマを含むその時旬の考えたくなる課題」を討論主題に設定し、学級内や校内での予備討論などを経て、初対面の他校生と、それまでに考察してきたことを解説したり、相互の大胆提案に対して質疑応答や議論で盛り上がる、たいへん楽しい教育実践だ。**（⇒次ページ参照）**

6．成果と課題

この実践では、発表当日もさることながら、それまでの発表（解説や提案）準備段階において、新聞や PC 端末を中心に収集した情報を、班内での議論を通して分析しながら思考を練り上げ、解説を聞く側の立場に立った表現を試行錯誤する姿が認められた。

それまでの既存の授業のみで知識を習得するのではなく、自ら進んで情報に迫っていく姿勢を涵養するのに新聞を活用することはたいへん有用であり、言語活動の充実に資する教材でもある。

また、発表当日、どの班も準備万端整えて解説・提案に臨むも、緊張もあってか途中で言葉に詰まったり、理解の甘い部分が図らずも露呈する場面が出てくる。中には鋭い質疑や自分たちの提案を上回る立派な逆提案に絶句したり、何とか納得を勝ち取ろうと必死に応答するも、自身の発言の矛盾を指摘され、さらなる課題が見つかるなど、悔しそうに発表舞台を後にする者もいる。これこそが、まさに学びの循環そのものであり、社会科教育が目指すべき姿であると考える。

ただ、特に政治や宗教、戦争など、生々しい思想や信条、イデオロギーの対立があるような社会的事象を扱うことに少なからず抵抗感がある先生や保護者はいるだろう。

しかし、実社会には様々な立場や価値観があり、そして、「社会的ジレンマ」は存在する。

そこで気をつけなければならないのは、社会科が学習対象としている社会的事象は、それを捉える観点や立ち位置によって結論が正反対になる場合があることなどを、授業者はしっかりと踏まえる必要があるということだ。

ともすると恣意的な判断に陥る恐れもあることから、各メディアの特性を理解すると同時に、新聞各紙の基本的な立ち位置や論調を把握したうえで、バランスの良い資料の提供や取り扱いが求められる。授業者は決して個人的な主義主張や何らかの結論ありきで生徒を誘導してはならず、生徒が思考して下した判断に対して、多面的・多角的な視点で揺さぶりをかけ続ける存在であるのが理想的だろう。

社会科で鍛えたい資質・能力を育成するのに秀逸な「社会的ジレンマ」を活用しない手はない。資料提供のバランスを意識し、結論を誘導しない基本姿勢を保つ限り、どこからも批判は起こらない。そのためにも、授業者である教師自身が常に新聞を読み込んで自己研鑽を積み、生徒にとって見本となる学習者であり続けなければならない。

社会討論の取り組みは、未来社会を生きる若者にとって、社会科の特質に応じた物事をとらえる視点や考え方（見方・考え方）を働かせながら知識と知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成する取り組みだ。また、課題を見出して解決策を考えたり、仲間との対話で自身の理解度を計り、学習を粘り強く調整したり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を大切にする学習そのものであり、授業者である教師にも新しい気づきや発見をもたらしてくれるなど、授業力が深化する取り組みだ。

［筆者］飯島知明（いいじまともあき）
大阪府茨木市立東中学校教諭
昭和 48（1973）年生まれ。甲南大学法学部卒。（株）ワールド営業部を経て、兵庫県美方郡美方町立小代中学校に赴任。その後、大阪府門真市立第三中学校、三島郡島本町立第二中学校、大阪教育大学附属池田中学校教諭、三島郡島本町教育委員会指導主事、三島郡島本町立第一中学校教頭を経て、現職。

～「解説・提案！　中学生社会討論！」の基本的な流れ～

❶ 新聞や教科書、書籍、PC 端末（インターネット）などから現代社会の課題を探す。

❷ 「今」「ここ」「私」の観点から、自分事として課題を捉え直す。

❸ 課題解決に向けて、仲間との徹底議論などを通じて思考を練り上げる。

❹ 思考し、判断したことをまとめる（聞く側の立場に応じた説明文を作成したり、PC 端末や画用紙などで解説資料を作成）。

❺ 他者（学級内や他校生）に発表（解説や提案）する。

❻ 質疑応答や討論を行う。

❼ ❻によって新たに出てきた疑問や追加の課題を整理し、❷や❸へ戻る。

育鵬社教育通信　つなぐ　Vol.1　令和５年１０月号
発行所　株式会社育鵬社　教科書事業部
〒105-8070　東京都港区芝浦 1-1-1
浜松町ビルディング 10 階
発行人　槇　保則
電　話　03-6368-8899　https://www.ikuhosha.co.jp/
ご感想・ご意見をお寄せください。メール　info@ikuhosha.co.jp

本資料は、文部科学省による「教科書採択の公正確保について」に基づき、一般社団法人教科書協会が定めた「教科書発行者行動規範」に則り、配布を許可されているものです。